

2021年11月28日(日)

琉球新報(2) 跡地利用法延長求める

軍用地主らが総決起大会

保存先:21

跡地利用推進法の延長や
制度見直しを求める「軍用
地主等総決起大会」(県軍
用地等地主会連合会)が27

跡地利用法延長求める 軍用地主らが総決起大会



跡地利用推進法の延長と制度見直しに向け、
ガンバロー三唱をする総決起大会出席者ら＝
27日、沖縄市民会館

日、沖縄市民会館で開かれ
た。2022年3月末で期
限切れとなる跡地利用推進
法の延長や、給付金などの
上限撤廃などを求め、団
結して国に要求していくこ
とを確認した。

県軍用地等地主会連合会
の又吉信一会長はあいさつ
で「土地が返還される際に
地主が安心して跡地利用を
促進できる措置が必要だ。
現行制度の課題を沖縄から
発信し、国に伝えていくこ
とを呼び掛けた。

大会で採択された決議文
は「地権者の負担軽減は
『銃剣とブルドーザー』で
土地を奪われた地権者への
当然の補償だ」と述べてい

る。国に対し①跡地利用推
進法の延長②土地の引き渡
し後に地権者に支給される
給付金・特定給付金の上限
額撤廃③段階的返還の場合
でも、地域の拠点として一
体的に開発される「拠点返
還地」に指定する④自衛隊
施設用地も適用対象にする
―を国に求めている。

登壇した県軍用地主政治
連盟の仲田實会長は「日米
安保を支えているのは沖縄
の地主だ。国は、貢献して
いることに報いて返還後の
制度を見直す必要がある」
と指摘した。

謝花喜一郎副知事や赤嶺
昇県議会議長、与野党の国
會議員らが参加した。